

法曹志望者数等に関する調査

報告書（概要版）

令和7年3月

アビームコンサルティング株式会社

第1章 本調査の位置づけ・目的及び調査概要

調査の目的及び調査事項

本調査の目的

- ✓ 令和5年度に行われた「我が国における法曹志望者数に関する調査報告書」（以下、「令和5年度調査」という。）の調査結果を踏まえ、「法曹志望者数がどのような要因で増減しているのか」、「増減の要因を踏まえて法曹志望者数を増加させるためにはどのような方策を行うべきか」を調査すること

調査事項

【第2章】

令和5年度調査の確認・検証と法曹志望者数の増減傾向の把握

- ✓ 第3章の前提として、令和5年度調査における法科大学院志願者数の推計方法を確認・検証し、法曹志望者数の増減傾向を改めて把握

【第3章】

法曹志望者数の増減傾向の要因分析

- ✓ 相関分析やアンケート分析の手法により法曹志望者数の増減傾向の要因を調査・検討

【第4章】

法曹志望者数増加のための方策検討

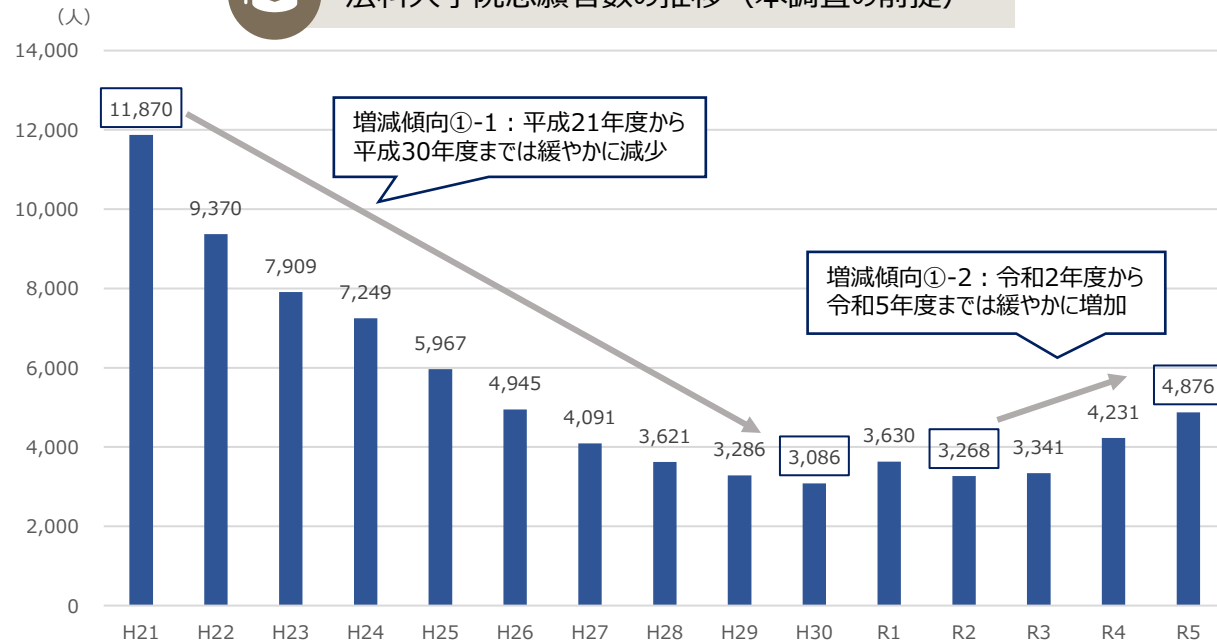
- ✓ 第3章で調査・検討した要因を基に、法曹志望者数を増加させるための方策を検討

第2章 令和5年度調査の確認・検証と法曹志望者数の増減傾向の把握

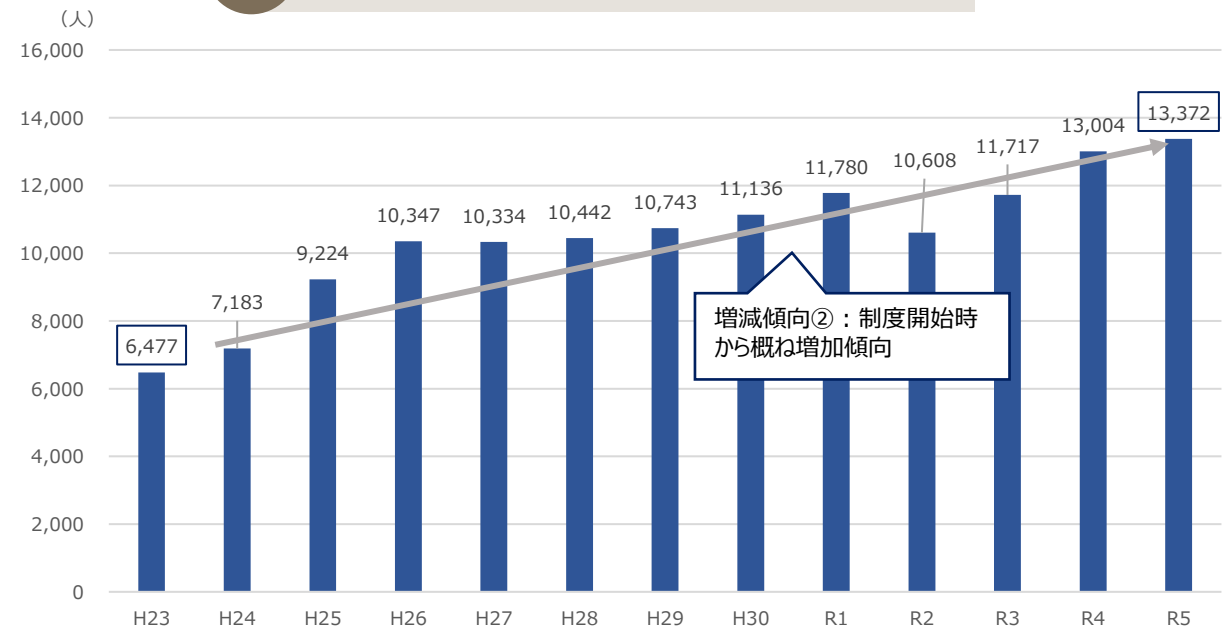
- 令和5年度調査における法科大学院志願者数の推計方法を確認・検証したところ、異なる推計手法を用いても類似する結果が出たことから、令和5年度調査の推計結果はおおよそ支持できる。
- そのため、本調査では、**令和5年度調査における法科大学院志願者数及び予備試験受験者数の統計値を踏襲し、それぞれに本調査時点での最新の値を加えた上で、法曹志願者数の増減傾向を以下のとおり把握し、次章でその要因を分析することとした。**
 - ✓ 増減傾向①-1 : 法科大学院志願者数の平成21年度から平成30年度までの減少傾向
 - ✓ 増減傾向①-2 : 法科大学院志願者数の令和2年度から令和6年度までの増加傾向
 - ✓ 増減傾向② : 予備試験受験者数の制度開始時からの増加傾向



法科大学院志願者数の推移（本調査の前提）



予備試験受験者数の推移（本調査の前提）



第3章 法曹志望者数の増減傾向の要因分析 分析手法

- 本調査では、分析対象である法曹志望者数の増減傾向が、どのような要因に影響を受けて起きているのかを分析するために、「**相関分析**」及び「**アンケート分析**」の手法を用いた。

相関分析



- ✓ 法曹志望者数の増減傾向に影響を与えた要因を分析するために、**法曹志望者数の推移と統計情報との間の関連性を分析する手法**
- ✓ 分析に当たっては、法曹志望者数の増減に「何がどのように影響した可能性があるか」を**仮説として立案**した上で、その**仮説に関連する統計情報を収集・集計し、法曹志望者数の増減との間にどのような相関が見られるかを調査**する

アンケート分析



- ✓ 「なぜ法曹を目指すのか」「どのような点に魅力を感じ法曹を選択するのか」や法曹志望をしなかった者が「どのような理由から法曹を志望なかったのか」という**法曹を志望する／しない者の意識や意見をアンケートから分析する手法**
- ✓ 分析に当たっては、**アンケートを切り口に「法曹志望者数がなぜ減っているのか／増えているのか」を仮説立て、裏付けとなる事項を調査**する

第3章 法曹志望者数の増減傾向の要因分析

相関分析の結果

相関分析

アンケート分析

- 相関分析の結果、法曹コースの利用者の増加が法科大学院志願者数の増加に寄与している可能性等が見られたが、**法曹志望者数の増減全体に影響するような主要因と考えられるものは特定できなかった。**

仮説	関連性の分析結果
【仮説a】 弁護士の就職状況を不安視するような報道により、学生や社会人が法曹を目指さなくなっている可能性	【仮説を立証するような関係性は見られなかった】 ✓ 弁護士の就職状況を不安視する報道と法科大学院志願者数の推移には関連性が見られなかった。 ✓ 弁護士の就職状況を不安視する報道の減少と予備試験受験者数の増加との間には関連性が見られ、弁護士の就職難のイメージが薄れたことで予備試験受験者数が増加した可能性が考えられるが、予備試験受験者数のみが増加した別の要因がある若しくは擬似相関の可能性もある。
【仮説b】 他土業の人気の高まり、法曹志望者が他土業を目指すようになった可能性	【仮説を立証するような関係性は見られなかった】 ✓ 他土業の資格試験受験者数と法科大学院志願者数の推移には関連性が見られなかった。 ✓ 他土業の受験者数の減少と予備試験受験者数の増加との間には関連性が見られ、他土業ではなく予備試験を選択する人が増えた可能性があるが、予備試験受験者数のみが増加した別の要因がある若しくは擬似相関の可能性もある。
【仮説c】 法学部生が減少したことで法科大学院志願者数が減少している可能性	【仮説を立証するような関係性は見られなかった】 ✓ 法学部学生数の推移と法科大学院志願者数の推移の全体には関連性が見られなかった。 ✓ 法学部学生数が減少している期間にも法科大学院志願者数は増加しており、別の要因がある可能性も想定される。
【仮説d】 世帯ごとの教育支出の低下によって法科大学院進学をあきらめている可能性	【仮説を立証するような関係性は見られなかった】 ✓ 教育支出の推移と法科大学院志願者数の推移には関連性が見られなかった。
【仮説e】 法曹コースの設置が法曹志望者数増加に影響している可能性	【仮説を立証する関係性が見られた】 ✓ 法曹コース在籍者数と法曹志望者数の間には関連性があり、法曹コースを利用する人が増えたことで法科大学院志願者数が増加した可能性が考えられる。

第3章 法曹志望者数の増減傾向の要因分析

アンケート分析の結果（1/2）

相関分析

アンケート分析

- 「法曹を目指す者」及び「法曹を志望しなかった者」がどのような点を考慮し、法曹志望をしているのか／していないのかを確認し、法曹志望者数の増減傾向に対する要因を分析するため、法学部生アンケートの結果※1を分析した。
- 分析の結果、法曹志望上の不安点や法曹を志望しなかった理由として、「**司法試験に合格できる自信がない**」や「**他進路に魅力を感じている**」という回答が多いことが確認できた。

法学部生アンケートの回答結果

	第1位	第2位	第3位
法曹を志望するに 当たっての不安	司法試験に合格 できるか能力に 自信がない	他の進路にも 魅力を感じる	（年度により異なる）
法曹を志望しなかった理由	他の進路に 魅力を感じた	司法試験に合格 できるか能力に 自信がなくなった	（年度により異なる）
予備試験を受験する理由	少しでも早く 実務に就きたい	経済的負担を 少しでも軽減したい	（年度により異なる）

※1 法務省が法学部生に対して行っているアンケート。平成28年度より実施し、令和2年度を除いて令和6年度まで継続されている。

第3章 法曹志望者数の増減傾向の要因分析 アンケート分析の結果（2/2）

相関分析

アンケート分析

- また、「他進路に魅力を感じている」という回答をより詳細に分析するために、民間企業のアンケート結果を元に学生が就職先選択時に重視する事項について確認すると、
 - ✓ 「収入等の条件」
 - ✓ 「労働環境」
 - ✓ 「やりがい」の3つを重視していることがわかった。

- 職業ごとに異なる「やりがい」を除いた「収入等の条件」及び「労働環境」を平成30年度時点で比較すると、**学生から見た他の職業の魅力が相対的に高い傾向にあることが確認できた。**
 - ✓ 収入等の条件：平成30年度時点で、弁護士の平均年収を上回る民間の事例がある可能性
 - ✓ 労働環境：平成30年度時点で、労働時間やワークライフバランスの点で、民間企業の魅力が高まりつつある
 - ✓ やりがい：学生ごとの価値観や感覚によって評価が大きく異なるため、比較を行っていない

- こうした要因から、他の職業に魅力を感じ、他の職業への就職を選択することで、法曹志望者数が減少した可能性が考えられる。

第3章 法曹志望者数の増減傾向の要因分析

要因分析の結果及び考察

法曹志望者数の増減傾向の要因分析結果



法科大学院志願者数の減少について

- ✓ 法曹と民間企業の労働条件の差異から、民間企業の魅力が法曹と比較したときに相対的に高まっている可能性がある。これにより、他の職業を選択する人が増えたことが一要因として考えられる



法科大学院志願者数の増加について

- ✓ 法曹コース及び在学中受験制度（「3 + 2」）といった、法曹として活躍するまでの期間を、従来より2年分短縮し、時間的・経済的負担の軽減を図る制度改正が影響している可能性が考えられる



予備試験受験者数の増加について

- ✓ 学生において「早期に実務に就きたい」「経済的な負担を軽減したい」「法律知識の習得に役立つ」等の志向性があることが確認できた

第4章 法曹志望者数を増やすための方策等の検討

情報発信の検討の全体像

- 法曹志望者数を増やすための方策として、本調査では情報発信の内容や方法を検討した。
- 検討に当たっては「誰に対して発信するか」「どのような情報を発信するか」「どのような経路・媒体で発信するか」を検討した。

誰に対して発信するか



- ・ 高校生（法科大学院進学を見据えて大学を選択する）
- ・ 大学生
- ・ 社会人
- ・ 受験生の保護者
- ・ 進路選択に影響を与える学校の教員

どのような情報を発信するか



P.9で整理

- ・ 法曹志望者数の減少に影響しているネガティブな印象を払しょくする情報
- ・ 法曹志望者数の増加に影響しているポジティブな点を強調する情報

どのような経路・媒体で発信するか



P.10で整理

- ・ 学生・社会人や受験生の保護者・学校の教員が広く活用しているSNSや受験・就活情報サイトといったインターネットメディア
- ・ オープンキャンパスや大学内のガイダンスといった対面での交流

第4章 法曹志望者数を増やすための方策等の検討

情報発信における発信すべき内容及び発信を行うための媒体の検討 ①発信内容

- 発信すべき情報の内容を検討するに当たって、①法曹志望者数の減少に影響しているネガティブな印象を払しょくするような情報、及び、②法曹志望者数の増加に影響しているポジティブな印象を強めるような情報のふたつに分類し、検討を進めた。
- 検討の結果、情報発信では、ネガティブな印象の払しょくとしては、収入事例や福利厚生を取組を発信し、イメージの刷新を図ること等が有効ではないかと考えられる。

検討の分類

発信内容の例

法曹志望者数の減少に影響している ネガティブな印象を払しょくする情報

【収入等の条件】

- ・ 収入等の条件は、民間企業と比較しても高い収入を実現している例がないか、それを発信することはできないか
- ・ 弁護士等や企業法務部門等の多様なキャリア形成、資格を活用した弁護士以外の就職等、キャリア形成の多様さや安定性を発信することはできないか

【労働環境】

- ・ 弁護士事務所でのワークライフバランスや福利厚生を取組がないか、それを発信することはできないか等

【やりがい】

- ・ 弁護士としての多様なキャリア、国際的な活躍や民間では経験できない社会的インパクトの大きい仕事の事例を発信できないか等

法曹志望者数の増加に影響している ポジティブな点を強調する情報

【制度的特色】

- ・ 法曹コース・在学中受験制度の魅力として、従来よりも2年期間短縮を行った上で法曹として活躍することができる点や、実際に制度を利用した人物の意見・感想を発信することはできないか
- ・ 期間の短縮に加え経済的負担の軽減を図ることができることや、一部の大学が設けている法曹コース利用者に対する特別な奨学金制度を利用することで学費負担を軽減することができることを発信することはできないか等

【学ぶことができる内容】

- ・ 法曹コースが法科大学院との連携協定により法曹になるための体系的・一貫的な学修ができるコースであることや、早い段階から法曹になるための教育を受けることができることを発信することはできないか等

第4章 法曹志望者数を増やすための方策等の検討

情報発信における発信すべき内容及び発信を行うための媒体の検討 ②発信媒体

- 進路や就職先を検討する際に参照する**情報入手先はインターネットメディアが多く**、SNS、HPでの情報発信、就活情報サイト及び受験・教育情報サイトも有効な発信媒体だと考えられる。
- また、**学生は対面での交流による情報収集**（オープンキャンパスや企業説明会）も**活用**している。そのため、法曹志望者数を増やすための情報発信として、対面での取組も有効だと考えられる。

情報発信の経路※1

情報収集の媒体・経路		学生		社会人	保護者	学校の 教員
カテゴリ	詳細	高校生	大学生			
インターネットメディア	SNSやWeb広告	○	—	—	—	—
	受験・教育情報サイト	—	—	—	○	○
	就活情報サイト	—	○	○	—	—
	進路・就職希望先のHP	○	○	—	○	—
対面での交流	オープンキャンパス	○	—	—	—	—
	大学内のガイダンス	—	○	—	—	—
	企業説明会	—	○	—	—	—

学生・社会人に加え、保護者や学校の教員も広く活用

学生が進路や就職先を検討する際に活用

※1 複数の学生・社会人アンケートより収集した結果から、上位の情報収集媒体を集計した結果を記載している。詳細は報告書（詳細版）を参照。「○」は利用が多い媒体を指す。

第4章 法曹志望者数を増やすための方策等の検討

情報発信における発信すべき内容及び発信を行うための媒体の検討 ③まとめ

		ネガティブな印象の払しょく			ポジティブな印象の強化
		収入等の条件	労働環境	やりがい	制度の特色等
インターネットメディア	SNSやWeb広告 ✓ 多くの人が参照できる	• 多くの人に情報を発信できるため、高い収入の事例等を発信し印象の払しょくを図ることが考えられる	• 福利厚生を紹介等によるイメージギャップの修正を行うことが考えられる	• 必ずしも関心が高い人が参照する媒体ではないので、一般的な業務内容等を説明することが考えられる	• 制度について詳しく知らない人も参照する媒体であるため、制度の説明等を発信することが考えられる
	就活情報サイト・受験・教育情報サイト ✓ 進路や就職先を比較しながら情報収集できる	• 進路を比較する学生・社会人が参照するため、民間企業と比較したときにより高い収入事例等を発信することが考えられる	• 収入等の条件と同様に、民間企業と比較したときにより先進的な取組事例があれば発信することが考えられる	• 民間企業と比較したときの業務内容ややりがいが大きく異なるため、具体的な業務の内容ややりがいを発信することが考えられる	• 進路や就職先を検討している人に対しては、制度を利用することの時間的・経済的メリットを伝えることが考えられる
	進路先や法曹三者のHP ✓ 進路先や法曹三者に関心が高い人が情報収集する	• 法曹の中での就職先選択のために、働き方による収入例等を示すことが考えられる	• 大規模事務所だけでなく、中小の事務所や実際の利用例を含めた、働き方のイメージを発信することが考えられる	• すでに関心が高い人が参照することが想定されるため、一般的な業務内容に留まらず、詳細な活動領域等を発信することが考えられる	• すでに関心が高い人が参照することが想定されるため、制度の特色やメリットだけでなく、実際の利用例や利用者の声を発信し具体的なイメージをつけてもらうことが考えられる
対面	オープンキャンパスや企業説明会等 ✓ 双方向のやり取りを通じ情報収集できる	• 対面での交流や双方向の情報のやり取りにおいては、法曹についてまだ知らない人に対しても、すでに関心を持っている人に対しても、多くの情報を提供することができる • 上記の収入、労働環境、やりがいや制度の特色等を、それぞれの人に対して柔軟に発信することが考えられる • また、対面での情報収集においては、例えば「模擬裁判に参加してもらう」等、法曹の仕事を具体的に体験することで業務内容ややりがいを感じてもらうことも考えられる			

第4章 法曹志望者数を増やすための方策等の検討 その他

- 法曹という仕事は、高い専門性や倫理観を持った人物が法運用に携わる必要があるという特徴を持つ。そのため、単に志望者数を増加させるのではなく、同時に志望者の質を担保することが非常に重要であるため、**本調査では類似する他士業での「質の担保方法」及び「有資格者数の管理方法」を調査した。**
- 「質の担保方法」としては、各士業での**資格取得前後における研修制度の導入が確認できた**。「有資格者数の管理方法」としては、**有資格者の増加を目指した受験要件の緩和等の取組が確認できた**。しかし、**受験要件の緩和等の効果は一時的か効果のない例も見られた。**

質の担保方法及び有資格者数の管理方法

士業	質の担保方法	有資格者数の管理方法
公認会計士	✓ 資格の登録前に「実務補習」及び「実務研修」を実施 ✓ 継続研修として「CPD(継続的専門研修)」を実施	✓ 平成15年度に志願者数の増加を目指す方針が立てられ、平成18年度からは受験資格が撤廃された ✓ 平成18年度から平成22年度までは志願者数が毎年増加した
司法書士	✓ 資格の登録前に「新人研修」を実施 ✓ 継続研修として「会員研修」を実施 ✓ また、特定の場面で実施する「特別研修」を実施	(関連する取組が確認できなかった)
税理士	✓ 資格の登録前に「実務研修」、登録後に「登録研修」を実施 ✓ 継続研修として「単位制研修」を実施	✓ 令和4年度に志願者数（特に若年層）の減少を防ぐことを目指す方針が立てられ、令和5年度からは受験要件が緩和された ✓ 近年の取組であるため参考という位置づけだが、令和2年度以後志願者数は毎年増加している
弁理士	✓ 資格の登録前に「実務研修」を実施 ✓ 継続研修として「継続研修」を実施 ✓ また、特定の場面で実施する「能力担保研修」を実施	✓ 平成18年度に弁理士増加を目指す方針が立てられ、平成20年度から受験要件が緩和された ✓ 平成20年度の受験要件の緩和後も、令和6年度まで志願者数は毎年減少している
医師	✓ 資格の登録前に「臨床研修」を実施 ✓ 継続研修として「生涯教育制度」及び「専門医制度」による研修を実施 ✓ また、特定の場面で実施する「再教育制度」による研修を実施	✓ 令和元年度に、医師の総数ではなく地域の偏りに係る対策の必要性が指摘されている ✓ 都道府県別に専門医の上限数を設定する等の取組が行われており、医師少数区域の医師数に係る令和6年度時点の中間目標は達成されている

